

令和 7 年度
事業報告書

第22期事業年度

自 令和 7 年 4月 1日
至 令和 8 年 3月31日

国立大学法人香川大学

目 次

	ページ
I 法人の長によるメッセージ	1
II 基本情報	
1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	
(1) 理念・基本的な目標・ビジョン	3
(2) 中期目標・中期計画	3
2. 沿革	4
3. 設立に係る根拠法	4
4. 主務大臣（主務省所管局課）	5
5. 組織図	6
6. 所在地	7
7. 資本金の額	7
8. 学生の状況	7
9. 教職員の状況	7
10. ガバナンスの状況	
(1) ガバナンスの体制	7
(2) 法人の意思決定体制	8
11. 役員等の状況	
(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴	9
(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	10
III 財務諸表の概要	
1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	
(1) 貸借対照表（財政状態）	11
① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）	
② 当事業年度の状況に関する分析	
(2) 損益計算書（運営状況）	13
① 損益計算書の要約の経年比較（5年）	
② 当事業年度の状況に関する分析	
(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）	15
① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）	
② 当事業年度の状況に関する分析	
(4) 主なセグメントの状況	16
① 附属病院セグメント	
② 教育学部セグメント	
③ 法学部セグメント	
④ 経済学部セグメント	
⑤ 医学部セグメント	
⑥ 創造工学部セグメント	
⑦ 農学部セグメント	
⑧ 創発科学研究科セグメント	
⑨ 地域マネジメント研究科セグメント	
⑩ 附属学校セグメント	
⑪ 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント	

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	28
3. 重要な施設等の整備等の状況	
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	28
(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	28
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	28
(4) 当事業年度中において担保に供した施設等	28
4. 予算と決算との対比	29
 IV 事業に関する説明	
1. 財源の状況	30
2. 事業の状況及び成果	
(1) 教育に関する事項	30
(2) 研究に関する事項	31
(3) 医療に関する事項	33
(4) 社会貢献に関する事項	35
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	
(1) リスク管理の状況	37
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	38
4. 社会及び環境への配慮等の状況	39
5. 内部統制の運用に関する情報	39
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	39
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	40
① 令和4年度交付分	
② 令和5年度交付分	
③ 令和6年度交付分	
④ 令和7年度交付分	
(3) 運営費交付金債務残高の明細	42
7. 翌事業年度に係る予算	43
 V 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	44
2. その他公表資料等との関係の説明	45

国立大学法人香川大学 事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

香川大学は、学術の中心として深く真理を探究し、その成果を社会に還元するとともに、環瀬戸内圏の中核都市に位置する大学であることを踏まえ、学術文化の発展に寄与することを使命とする。多様な学問分野を包括する「地域の知の拠点」としての存在を自覚し、個性と競争力を持つ「地域に根ざした学生中心の大学」を目指し、教育研究活動を展開している。

第4期中期目標期間においては、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信することを基本的な目標としている。

国立大学法人の事業は自己収入と国からの運営費交付金で構成されており、令和7年度の香川大学においては、総収入46,355百万円となり、うち23%の10,590百万円が国からの運営費交付金である。本学における令和7年度の運営費交付金は、ミッション実現加速化係数(削減率1.2%)による削減等により減少傾向が続いており、更なる自己収入の確保、経常経費の節減等に対応しなければならない財政状況にある。

このような経営環境の下、香川大学の機能強化として、大学・地域共創プラットフォーム香川（事務局：香川大学）において、令和6年度から県内企業の多様な人材確保に向けた取組を検討してきた結果、令和8年度に「かがわ“企業価値・人材価値共創”プロジェクト」を立ち上げることとなった。本プロジェクトは、香川大学・香川県・百十四銀行・香川銀行・協同組合全国企業振興センターの5者がコンソーシアムを形成し、外部中核人材（約10名）を香川大学協力研究員として受け入れ、地域マネジメント研究科における学修と企業における経営課題解決の実践を組み合わせたプログラムを6か月間実施するものである。また、医学系研究科において臨床心理学専攻（博士後期課程）を令和8年4月に設置予定であり、既存の修士課程を博士前期課程と位置づけた上で、国際的視野と学際性を備え、臨床心理学的援助に関する高度な研究力及び指導力を有する研究者並びに高度専門職業人の養成を図る。

主な取組として、教育面において本学では、学士課程・修士課程に共通する教育の柱としてDRI（デザイン思考・リスクマネジメント・インフォマティクス（数理・情報基礎））教育を重視し、社会課題に対応できる基盤的能力の育成を進めている。また、特定の職業分野を牽引することができる高度専門職業人や専門職を担う実践的かつ応用的な能力を持った人材など、社会から求められる人材の養成にも取り組んでいる。地域マネジメント研究科では、地域・社会課題を題材とした実践型教育プログラムの充実を図り、キャリアアップのみならず柔軟なキャリア形成の実現を通じて、地域活性化に貢献する高度専門職業人を育成し、あわせて、アントレプレナーシップ（起業家精神）育成に向けた講座やワークショップ等を実施している。さらに、社会人の学びの志向に円滑かつ機動的に応えるため、支援体制を組織的に整備し、多様なリカレント教育・リスキリング教育を展開しており、社会人の学び直しや地域の活性化・魅力化に資する人材育成を推進している。

また、D&I 活動計画に基づき、関係部署と連携し、各種施策を実施した。性の多様性への対応として、通称使用に加え自認する性別の使用を認める要項を施行するとともに、性の多様性を配慮するための教職員向け授業対応ガイドを全キャンパスの講義室に設置した。学内で実施した 4 年間の調査結果では、施策認知度及び大学運営への評価はいずれも上昇傾向にあり、令和 7 年度は学生の 80%、教職員の 66% が肯定的に回答している。

研究面においては、国際希少糖研究教育機構を中心に、企業パートナーとの連携により食品分野での希少糖利用を拡大してきた。その結果、令和 7 年 9 月時点で 3,900 品目以上の食品に希少糖が活用されている。さらに、医療・農業・工業（環境）など多様な産業分野での用途開発を全学的に推進しており、内閣府「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」（令和 5～7 年度）及び「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」（令和 7～9 年度）に採択されるなど、産官学連携による社会実装が加速している。また、大阪・関西万博への出展、国際希少糖学会の共催、『Nature』での研究紹介など、国内外への発信も強化している。一方、瀬戸内海的环境変化に対応するため、「藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生」を 10 年後のビジョンとして掲げ、研究開発を推進している。本学の藻場造成技術を用いた実証研究が高く評価され、地域共創分野で全国唯一の本格型に昇格したことを受け、令和 7 年 4 月から 10 年間の長期プロジェクトとして本格的な研究及び社会実装に着手した。本プロジェクトでは、国立研究開発法人海洋研究開発機構、香川県漁業協同組合連合会、香川県等と連携し、産学官が協働して地域課題の解決と持続的発展に取り組んでいる。

社会貢献の面において、イノベーションデザイン研究所では分野横断的な共同研究を推進するとともに、令和 4 年度から企業人と本学研究者等で構成する「産学共創リサーチ・ファーム」を展開し、企業の枠を超えた視点から社会的課題及びデジタル化の課題解決に取り組んでいる。令和 7 年度は新規 2 件を含む 8 件のプロジェクトを実施し、うち 3 件では「協調領域」の発展と社会実装を目指すコンソーシアムを設立し、本学の研究者のほか企業研究者等、多様な人材が参画するとともに、オープン・イノベーションの推進と研究成果の共有を図っている。

医療の面においては、最新医療に対応できる医療人育成のため教育・研修体制を強化し、スキルスラボの活用拡大など、質の高い技術習得の支援を行った。また、特定行為研修では 4 名を受け入れ、令和 8 年度以降に向けて研修体制の整備を進めたほか、感染症教育では研修を通じて感染管理認定看護師 1 名を輩出した。さらに、ドクターヘリ要請 206 件への対応やフライトスタッフとしての新規認定、がんゲノム診療の拡充、周産期医療の国際的連携を推進した。加えて、医療安全に関する報告体制の定着と教育の体系化を図り、安全で質の高い医療提供に寄与している。

そのほか、学生の自主性、積極性、創造性などを高め、学生生活の活性・充実に資するとともに、大学や地域・社会の発展に貢献することを目的に、学生が行う魅力的・独創的なプロジェクト事業を支援している。食品ロス問題に取り組み、フードドライブ活動や小学生向け講座を実施する団体、再犯防止を目的として元受刑者との交流やシンポジウム開催を行う団体など、意欲的な活動が展開されている。

国立大学法人をめぐる経営環境は厳しい状況である。このため、外部資金獲得の強化、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等を一層推進するとともに、限られた予算の重点化、効率化を図った予算配分に努め、第 4 期中期目標達成に向け、教育研究活動を展開していく。

II 基本情報

1. 法人の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

(1) 理念・基本的な目標・ビジョン

香川大学の理念及び目標は次のとおりである。

【理念】

世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに共生社会の実現に貢献する。

【目標】

(教育) 豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探究能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する。

(研究) 多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する。

(地域貢献) 「知」の源泉として、地域のニーズに応えとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する。

(2) 中期目標・中期計画

第4期中期目標では、近未来のあるべき社会の姿を見据え、「持続可能な地方分散型社会の実現に貢献する人材の育成と研究の推進」をそのビジョンに掲げ、直面する社会課題の解決に取り組むとともに、新たな価値と魅力を創造し、地域から世界に発信することとしており、中期計画では、学士課程及び修士課程における DRI（デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス（数理・情報基礎））教育の拡充及び学修成果の可視化、社会の課題解決や社会実装に繋がる研究開発の強化、デジタル ONE 戦略に基づく情報化・DX を通じた業務効率化・セキュリティ強化などを定めている。

詳細は、当法人の中期目標・中期計画をご参照ください。

https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

2. 沿革

年 月	旧香川大学	旧香川医科大学
昭和 24 年 5 月	香川大学設置(香川師範学校・香川青年師範学校を母体とした学芸学部及び高松経済専門学校を母体とした経済学部)	香川医科大学開学 医学部附属病院を設置 大学院医学研究科(博士課程)設置 医学部看護学科設置 大学院医学系研究科看護学専攻(修士課程)設置
30 年 7 月	農学部設置	
41 年 4 月	学芸学部を教育学部に改称	
43 年 4 月	大学院農学研究科(修士課程)設置	
53 年 10 月		
54 年 4 月	大学院経済学研究科(修士課程)設置	
56 年 4 月	法学部設置	
58 年 4 月		
60 年 4 月	大学院法学研究科(修士課程)設置 愛媛大学に、香川大学、高知大学を 参加大学とする大学院連合農学研究 科(博士課程)設置	
61 年 4 月		
平成 4 年 4 月	大学院教育学研究科(修士課程)設置	
8 年 4 月		
9 年 10 月	工学部設置	
12 年 4 月		
14 年 4 月	大学院工学研究科(修士課程)設置	
15 年 10 月	旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、新しい香川大学開学	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マネジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置 大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止 工学部を改組して創造工学部を設置、医学部臨床心理学科を設置 大学院医学系研究科臨床心理学専攻(修士課程)を設置 大学院創発科学研究科(修士課程)及び大学院医学系研究科看護学専攻(博士後期課程)を設置 大学院工学研究科(博士前期課程)廃止 大学院創発科学研究科(博士課程)を設置 大学院経済学研究科(修士課程)、大学院法学研究科(修士課程)廃止 大学院医学系研究科臨床心理学専攻(博士後期課程)を設置(予定)
16 年 4 月	国立大学法人香川大学発足、大学院工学研究科(博士課程)、大学院地域マネジメント研究科及び大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科を設置	
29 年 3 月	大学院香川大学・愛媛大学連合法務研究科廃止	
30 年 4 月	工学部を改組して創造工学部を設置、医学部臨床心理学科を設置	
令和 2 年 4 月	大学院医学系研究科臨床心理学専攻(修士課程)を設置	
4 年 4 月	大学院創発科学研究科(修士課程)及び大学院医学系研究科看護学専攻(博士後期課程)を設置	
6 年 3 月	大学院工学研究科(博士前期課程)廃止	
6 年 4 月	大学院創発科学研究科(博士課程)を設置	
8 年 3 月	大学院経済学研究科(修士課程)、大学院法学研究科(修士課程)廃止	
8 年 4 月	大学院医学系研究科臨床心理学専攻(博士後期課程)を設置(予定)	

3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成15年法律第112号)

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 所在地

本部所在地：香川県高松市幸町

幸町キャンパス ：香川県高松市幸町

林町キャンパス ：香川県高松市林町

三木町医学部キャンパス：香川県木田郡三木町

三木町農学部キャンパス：香川県木田郡三木町

7. 資本金の額

24,852,763,322 円（全額政府出資）

8. 学生の状況

総学生数 6,489 人

学士課程 5,635 人

修士課程 508 人

博士課程 250 人

専門職学位課程 96 人

9. 教職員の状況

教員 1,158 人（うち常勤 695 人、非常勤 463 人）

職員 2,313 人（うち常勤 1,348 人、非常勤 965 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 24 人（約 1.2%）増加しており、平均年齢は 40.5 歳（前年度 40.8 歳）となっている。このうち、国からの出向者はおらず、地方公共団体からの出向者は 120 人である。

また、女性活躍推進法における指標である女性管理職割合は 19.8%となっており、人材の多様性の確保に向けた取組として、役員、管理職等指導的立場に占める女性比率の向上を図るとともに、適切な業績評価に基づく新年俸制の適用拡大やクロスアポイントメント制度等の積極的な活用により、民間企業や地方自治体等との人事交流を活発化し、多様な経歴を持つ人材の確保・活用を図っている。

10. ガバナンスの状況

（1）ガバナンスの体制

近年、教学運営・大学経営における学長の役割は非常に大きくなっており、学長には強力なリーダーシップが求められている。当法人では、次ページのガバナンス体制図のとおり、学長のリーダーシップを最大限に活かすために、学長支援体制を充実させるとともに、重要な事項については、学外の意見を反映する仕組みを構築しており、これにより学長のガバナンスは非常に強固なものとなっている。学長のリーダーシップの下、円滑な大学運営を推進する一方、「学長選考・監察会議」において学長の業務執行状況を確認するとともに、監事が内部統制システムの整備及

び運用の状況について適宜監査を行うなど、学長のガバナンスに対する監査機能も充実したものであるとしている。

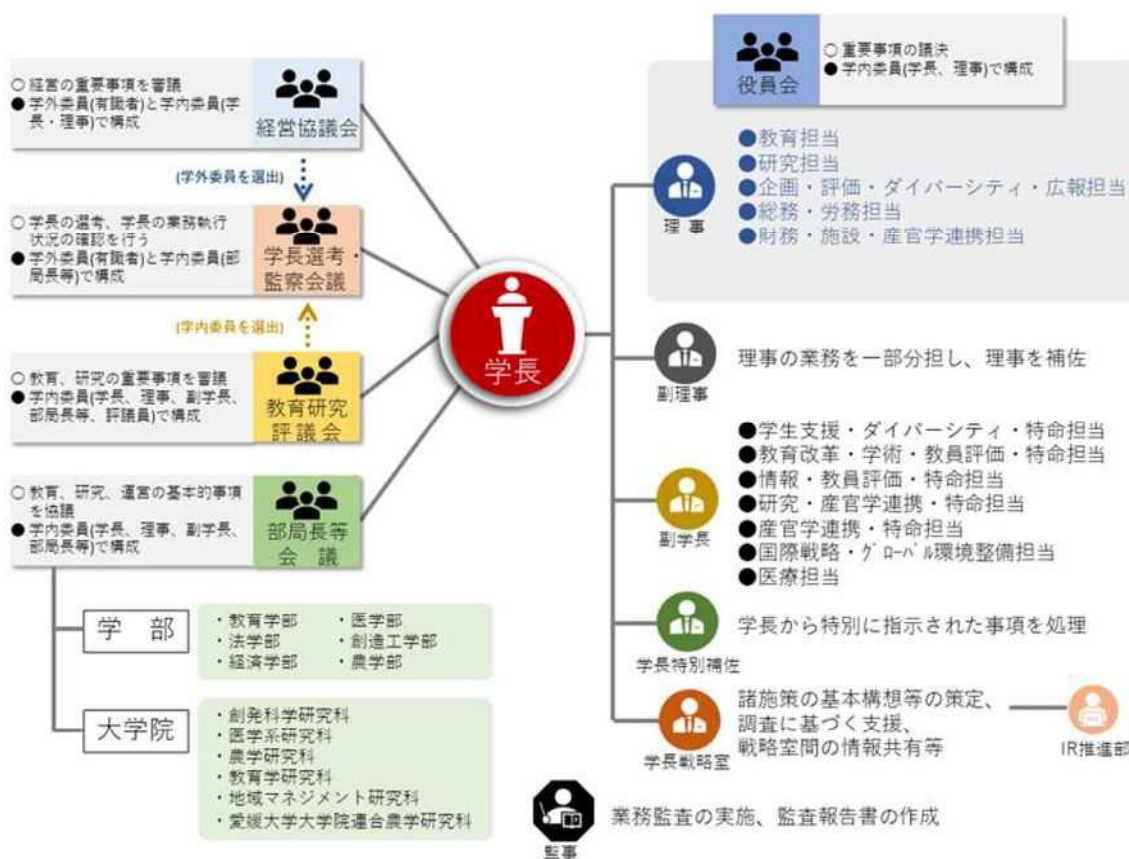
また、中期目標に基づき法令等を遵守しつつ業務を行い、大学法人のミッションを有効かつ効率的に果たすために内部統制システムを整備し、継続的にその見直しを図るとともに、役員及び職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めている。

詳細は、当法人の業務方法書をご参照ください。

(2) 法人の意思決定体制

大学には、「教学」と「経営」という大きな体系があり、学長は両者における重要事項を決定する権限を持つと同時に最終責任を負っている。学長が重要事項を決定する際には、その決定に先立ち、学長及び理事からなる「役員会」において議論し、当該事項について議決を行っている。当法人では、担当別に任命された理事が、学長の指示の下、その業務を担っているほか、副学長、副理事及び学長特別補佐を任命している。

重要事項の決定については役員会での議決だけでなく、特に経営上の重要事項については「経営協議会」で、教育・研究上の重要事項については「教育研究評議会」で審議を行っている。加えて、当法人では、学内調整的な会議として、各学部長等で構成される「部局長等会議」を設置しており、学長が様々な事項について、各学部長等の意見を聴き、協議の上、その意見を大学運営に反映させる仕組みとしている。



<ガバナンス体制図>

1 1. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	経歴
学長	上田 夏生	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	平成13年 1月 香川医科大学教授 平成25年10月 香川大学学長特別補佐 平成29年10月 香川大学医学部長 令和 3年10月 香川大学副理事
理事 (教育担当)	荒木 伸一	令和 6 年 11 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	平成19年 5月 香川大学教授
理事 (研究担当)	秋光 和也	令和 5 年 10 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	平成17年11月 香川大学教授 平成27年10月 香川大学学長特別補佐 令和 3年10月 香川大学農学部長
理事 (企画・評価・ダイバーシティ担当) ※令和 7 年 10 月～ (企画・評価・ダイバーシティ・広報担当)	野口 里美	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	平成30年 4月 香川大学経営管理室 企画グループリーダー 令和 2年 4月 香川大学企画総務部次長
理事 (総務・労務担当)	真鍋 光輝	平成 27 年 10 月 1 日 ～令和 7 年 9 月 30 日	平成24年 6月 四電エンジニアサービス(株) 理事、経営管理室人事 労務部長
理事 (総務・労務担当)	大石 浩	令和 7 年 10 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	令和 3年 6月 四国生産性本部 専務理事 ～令和7年6月
理事 (財務・施設・産官学連携担当)	国分 伸二	令和 4 年 8 月 1 日 ～令和 9 年 9 月 30 日	令和 2年 4月 香川県観光協会参与 令和 2年 6月 香川県観光協会 専務理事
監事	頼富 俊哉	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	令和元年 6月 (株)百十四銀行 ～令和5年6月 取締役(監査等委員) 令和 5年 6月 百十四ビジネスサービス(株) ～令和6年6月 代表取締役社長
非常勤監事	平野 幸代	令和 6 年 9 月 1 日 ～令和 10 年 6 月 30 日	昭和61年10月 サンワ・等松青木監査法人 ～令和4年7月 (現・有限責任監査法人 トーマツ)

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ 12 百万円及び 9 百万円（税抜）です。

Ⅲ 財務諸表の概要

※1 勘定科目の説明については、Ⅴ 参考情報「財務諸表の科目の説明」をご参照ください。

※2 金額は百万円未満を四捨五入にしており、計は必ずしも一致しません。

また、比率についても小数点第一位未満を四捨五入にしており、計は 100%にならない場合があります。

1. 法人の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産合計	74,540	73,728	75,127	75,815	75,270
負債合計	39,987	31,882	32,741	32,894	32,025
純資産合計	34,554	41,846	42,386	42,921	43,246

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,014	固定負債	19,425
有形固定資産	57,271	長期繰延補助金等	1,414
土地	20,912	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	49
減損損失累計額	△1,505	長期借入金	15,417
建物	57,307	退職給付引当金	794
減価償却累計額等	△30,502	資産除去債務	55
構築物	4,622	長期未払金	1,602
減価償却累計額等	△2,845	その他の固定負債	95
工具器具備品	25,808	流動負債	12,599
減価償却累計額等	△21,008	運営費交付金債務	288
図書	4,371	寄附金債務	2,558
建設仮勘定	95	未払金	5,901
その他の有形固定資産	17	その他の流動負債	3,851
その他の固定資産	1,743	負債合計	32,025
流動資産	16,257	純資産の部	金額
現金及び預金	9,238	資本金	24,853
未収附属病院収入	5,478	政府出資金	24,853
徴収不能引当金	△31	資本剰余金	6,615
その他の流動資産	1,572	利益剰余金	11,778
		純資産合計	43,246
資産合計	75,270	負債純資産合計	75,270

（資産合計）

令和7年度末現在の資産合計は前年度比 545 百万円（△0.7%）減の 75,270 百万円となっている。

主な増加要因としては、未収附属病院収入が前年度比 617 百万円（12.7%）増の 5,478 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、工具器具備品が前年度比 740 百万円（△13.4%）減の 4,800 百万円となったこと、建設仮勘定が前年度比 143 百万円（△60.1%）減の 95 百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和7年度末現在の負債合計は前年度比 870 百万円（△2.6%）減の 32,025 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期繰延補助金等が 420 百万円（42.3%）増の 1,414 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、長期借入金が前年度比 1,259 百万円（△7.6%）減の 15,417 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和7年度末現在の純資産合計は前年度比 325 百万円（0.8%）増の 43,246 百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が前年度比 182 百万円（2.8%）増の 6,615 百万円となったこと、利益剰余金が前年度比 143 百万円（1.2%）増の 11,778 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常費用	39,930	39,862	40,468	42,669	45,417
経常収益	41,237	40,234	39,733	42,951	45,694
当期総利益	1,570	7,466	△761	317	147

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	45,417
業務費	44,672
教育経費	1,861
研究経費	1,717
診療経費	18,654
教育研究支援経費	338
受託研究費	800
共同研究費	135
受託事業費	286
人件費	20,880
一般管理費	633
財務費用	102
雑損	11
経常収益(B)	45,694
運営費交付金収益	10,315
学生納付金収益	3,955
附属病院収益	26,378
受託研究収益	807
共同研究収益	137
受託事業等収益	409
寄附金収益	945
施設費収益	109
補助金等収益	2,077
財務収益	38
雑益	523
臨時損益(C)	△130
目的積立金取崩額(D)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	—
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D+E)	147

（経常費用）

令和7年度の経常費用は前年度比 2,749 百万円（6.4%）増の 45,417 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が前年度比 1,711 百万円（10.1%）増の 18,654 百万円となったこと、人件費が前年度比 614 百万円（3.0%）増の 20,880 百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和7年度の経常収益は前年度比 2,742 百万円（6.4%）増の 45,694 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が前年度比 2,171 百万円（9.0%）増の 26,378 百万円となったこと、補助金等収益が前年度比 833 百万円（67.0%）増の 2,077 百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

以上の要因等から、令和7年度の当期総利益は前年度比 171 百万円減の 147 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,745	2,162	2,975	2,984	2,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,921	1,277	△3,636	△872	△4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	△1,046	△1,518	△1,405	△1,966
資金期末残高	5,407	7,801	5,622	6,329	2,938

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	2,948
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△19,478
人件費支出	△21,380
その他の業務支出	△599
運営費交付金収入	10,581
学生納付金収入	3,172
附属病院収入	25,740
受託研究収入	983
共同研究収入	121
受託事業等収入	269
補助金等収入	2,273
寄附金収入	745
その他業務収入	497
預り金等の増加額	24
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△4,373
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△1,966
IV 資金に係る換算差額（D）	—
V 資金増加額（又は減少額）（E = A + B + C + D）	△3,392
VI 資金期首残高（F）	6,329
VII 資金期末残高（G = E + F）	2,938

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和7年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 36 百万円（△1.2%）減の 2,948 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が前年度比 514 百万円（5.1%）増の 10,581 百万円となったこと、附属病院収入が前年度比 2,357 百万円（10.1%）増の 25,740 百万円となったこと、補助金等収入が前年度比 479 百万円（26.7%）増の 2,273 百万円となったこと、受託研究収入が前年度比 250 百万円（34.1%）増の 983 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が前年度比 1,554 百万円 (8.7%) 増の△19,478 百万円となったこと、人件費支出が前年度比 1,381 百万円 (6.9%) 増の△21,380 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比 3,501 百万円減の△4,373 百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が前年度比 2,400 百万円 (△43.6%) 減の 3,100 百万円となったこと、有価証券の償還による収入が前年度比 2,300 百万円 (△92.0%) 減の 200 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 7 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 561 百万円減の△1,966 百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入金の借入による収入が前年度比 514 百万円減の 0 円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、医学部附属病院により構成されている。附属病院は「医学の教育・研究を推進し医療の発展に寄与すること」を目的としている。

【運営・経営面】

病院長・副病院長と各診療科の間で、ヒアリングの機会を設け、部門における問題点や要望等の聴取を行い対処している。また、病院長・看護部長・事務部長によって定期的な院内巡視を行い、現場の声を直接聞き、諸問題や要望を把握し、円滑な病院運営を行っている。

収入目標を達成し、病院経営を健全化するために、病床稼働率、新入院患者数、手術室手術件数、救急車等件数等の KPI (重要業績評価指標) 項目を設定し、毎月の経営改善プロジェクト、病院運営委員会で項目を提示・モニタリングしている。また、月次での収支管理・損益管理を行い、その背景である医事データを分析することで、財務的観点と医事的観点を融合して病院経営を行っている。

病床稼働率については、令和 6 年度の 78.3%に対して、令和 7 年度は 80.4%となり、改善が見られた。新入院患者数は令和 6 年度の 13,702 人から令和 7 年度は 14,721 人へと 1,019 人の増加となった。また、入院日数の適正化により平均在院日数が 11.2 日に短縮された。

手術件数は、令和 6 年度の前平均 574 件/月に対し、令和 7 年度は平均 619 件/月と増加し、手術稼働額についても令和 6 年度の 5,358 百万円から令和 7 年度は 5,843 百万円へと増加している。

救急車等の受入れ件数は、令和 6 年度の 2,189 件に対し、令和 7 年度は 2,112 件と、ほぼ横ばいであった。

外来診療においては、外来診療単価が令和 6 年度の 34,512 円から令和 7 年度は 36,544 円と増加、外来患者数は令和 6 年度の平均 1,000 人/日から令和 7 年度は平均 1,043 人/日へと増加している。

以上の結果、令和 7 年度の附属病院収入は対前年度比で 10.1%の増収となっているが、人件費の増加、医療材料費の価格高騰等による支出の増加と、附属病院の再開発整備のために行った独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済が今後も続くため、更なる経営改善が必要である。

【附属病院収支の状況】

事業の実施財源は、附属病院収益 26,378 百万円（88.8%）、運営費交付金収益 2,076 百万円（7.0%）、その他 1,267 百万円（4.3%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費 18,654 百万円（62.1%）、人件費 10,689 百万円（35.6%）、その他 713 百万円（2.4%）となっている。経費面においては、光熱水費・医療材料等の価格高騰、人事院勧告に伴う人件費の増加により支出は増大傾向にあった。

附属病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、次ページの表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりとなる。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

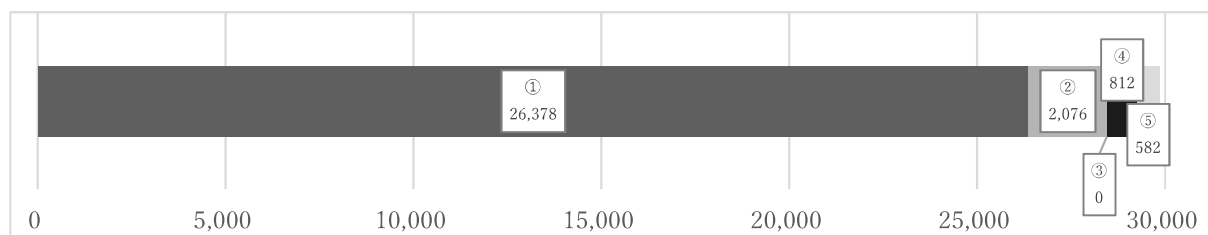
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,533
人件費支出	△10,384
その他の業務活動による支出	△16,547
運営費交付金収入	2,076
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金 (基幹経費)	1,889
特殊要因運営費交付金	187
基幹運営費交付金 (ミッション実現加速化経費)	-
附属病院収入	26,378
補助金等収入	812
その他の業務活動による収入	197
II 投資活動による収支の状況 (B)	△366
診療機器等の取得による支出	△365
病棟等の取得による支出	△2
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	1
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,851
借入れによる収入	-
借入金の返済による支出	△1,338
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△33
借入利息等の支払額	-
リース債務の返済による支出	△395
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△85
IV 収支合計 (D = A + B + C)	316
V 外部資金による収支の状況 (E)	1
寄附金を財源とした事業支出	△81
寄附金収入	82
受託研究・受託事業等支出	△301
受託研究・受託事業等収入	301
VI 収支合計 (F = D + E)	317

附属病院セグメントにおける収支の状況（収入・支出の区分に組替）

◆収入

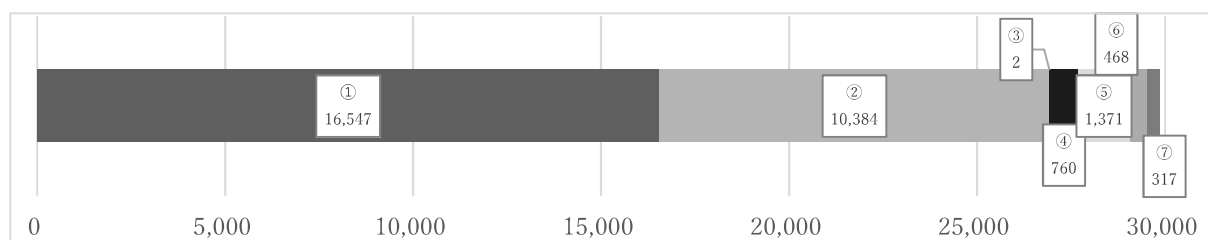
（単位：百万円）



【凡例】 ①: 附属病院収入 ②: 運営費交付金収入 ③: 借入れによる収入 ④: 補助金等収入 ⑤: ①～④以外の収入

◆支出

（単位：百万円）



【凡例】 ①: その他の業務活動による支出 ②: 人件費支出 ③: 病棟等の取得による支出 ④: 診療機器等の取得による支出、リース債務の返済による支出 ⑤: 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出、借入金の返済による支出 ⑥: ①～⑤以外の支出 ⑦: 収支合計（プラス）

（業務活動による収支の状況）

本項目は、国立大学法人の通常の業務に係る収支の状況を表している。

令和7年度の収入は、令和6年度と比較して2,240百万円の増収となった。これは、附属病院における診療実績の向上が主な要因である。具体的には、外来患者数が3.9%、入院患者数が7.4%、手術件数が7.8%それぞれ増加したことに加え、診療単価も上昇した。これにより、附属病院収入は2,171百万円（9.0%）増加した。厚生労働省における令和7年度補正予算等を含む各種補助金収入が387百万円増加したことなどにより、全体としては増収となった。

支出面では、令和6年度と比べて2,206百万円の増加となった。人件費支出は人事院勧告等に伴い504百万円増加、医療材料費の価格上昇や使用量の増加、高額薬剤の使用等に伴い、その他の業務活動に係る支出が1,702百万円増加している。これらにより、全体の支出額も大きく増加した。

これらの結果、令和7年度の業務活動における収支差額は2,533百万円となり、前年度と比べて33百万円の増加となった。

（投資活動による収支の状況）

本項目は、固定資産の取得など将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る収支状況を表している。

投資活動において、令和7年度の収支は△366百万円となっている。診療機器等の取得による支出については、長期借入金を財源とした診療機器の整備を行わなかったため令和6年度と比較すると563百万円減少した。

（財務活動による収支の状況）

本項目は、資金の調達及び返済による収支状況を表している。

財務活動において、令和7年度の収支は△1,851百万円となっている。これは、平成24年度から平成30年度までに附属病院の再開発整備のために行った独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金の返済によるところが大きく、令和7年度における返済による支出は前年比44百万円の増加の1,371百万円となっている。なお、令和7年度における借入れによる投資は行っていない。

大学病院として高度医療を実施するための医療環境の整備のため多大な負債を負い、その返済に多額の資金を割いているところであり、次年度以降の返済資金の確保が経営課題となっている。

（収支合計）

これらの活動による収支の状況の合計は316百万円であり、これに「外部資金を財源として行う活動による収支の状況」を加味した収支合計は、317百万円である。

【総括（－「病院収支の状況」を踏まえた財務上の課題等－）】

平成23年度から平成30年度まで実施した病院再開発事業により施設・設備とも一定の更新を行ったところであるが、必要不可欠な医療用機器で財源の不足により更新できなかった老朽化設備も多数ある。大学病院の機能を十二分に果たし地域医療に貢献するために、これら未整備設備の整備を順次行う必要がある。

今後、病院再開発の資金調達に使用した借入金の返済に加え、施設・設備の計画的な整備を行う必要があるが、そのためには経営の健全化を推進し、設備投資財源を確保することが喫緊の課題となっている。さらに、令和6年度から開始された医師の働き方改革に伴う医療従事者等の増員計画や人事院勧告に準拠した人件費の高騰への対応が必要となっている。

また、香川県の地域医療における最後の砦として高度医療提供体制を維持することを最優先とし、手術室や救命救急センターへの人的支援による運用強化など、患者受入れ体制の強化に努めている。これらの取組により、患者サービスを充実させると同時に、収益改善にも積極的に取り組む方針である。

以上のように、外部環境の変化に柔軟に対応しつつ、内部体制の強化を図ることで、病院としての社会的責任を果たし、地域医療への貢献を続けていく。

② 教育学部セグメント

教育学部セグメントは、教育学部、教育学研究科及び附属教職支援開発センターにより構成されている。教育学部は「教育実践力を有する学校教育教員及び広く教育界で活躍できる人材を養成すること」を、教育学研究科は「多様化・複雑化する学校教育の諸課題の解決に寄与するとともに、地域福祉や地域文化の向上に貢献できる人材を育成すること」を、附属教職支援開発センターは「学部と附属学校、地域社会の教育関係諸機関と連携・協働して、実地教育、教職支援、教員研修、教育開発及び特別支援教育の推進的役割を果たすこと」を目的としている。

教育学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 677 百万円、学生納付金収益 451 百万円、その他 162 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 144 百万円、研究経費 59 百万円、一般管理費 35 百万円、人件費 1,041 百万円、その他 17 百万円となっている。

令和 7 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 香川のみらい先生チャレンジプログラム

教育学部では、令和 6 年度入学者選抜より学校推薦型選抜において、香川県の教育に強い意欲を持つ学生を特別に選抜する枠「香川県教員希望枠」を設け、本枠で入学した各学年 10 名に「香川のみらい先生チャレンジプログラム」を実施している。令和 7 年度には直島町立直島幼児学園と直島小学校を訪問し、英語教育の実態説明や教育長の講話を通して、地域に根ざした教育の在り方や教師のやりがいへの理解を深めた。さらに附属高松小学校と附属坂出小学校では、学生が子供同士で協力して取り組めるクイズ大会などを企画・実践し、子供の反応を踏まえた臨機応変な対応力や声かけの重要性を学ぶとともに、子供たちと関わる楽しさや達成感を実感していた。加えて、地元教員との交流を通して、香川県で教員として働くことへの理解を深め、地域教育に貢献したいという意欲の向上を図っている。

③ 法学部セグメント

法学部は、「主体性をもった公共的の市民及び法律や政治など社会の仕組みを広く体系的・複眼的に理解し、問題解決に当たる専門職業人を育成すること」を目的としている。

法学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△95 百万円、学生納付金収益 420 百万円、その他 96 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 110 百万円、研究経費 16 百万円、一般管理費 6 百万円、人件費 287 百万円となっている。

令和 7 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 法曹プログラム完成年度に向けた法科大学院との連携強化と登録学生への支援体制の拡充

法学部では令和 5 年度から、大阪大学・岡山大学・広島大学の法科大学院と連携して、四国では唯一となる「法曹コース」（本学では「法曹プログラム」）を設置している。本制度は、法学部での学習と早期卒業制度を組み合わせることにより、学部で優秀な成績を取めた学生が、法科大学院の既修者コースに特別な選抜を経て入学できる制度である。法曹プログラム登録学生に対しては、専用の学習室を整備しているほか、現役弁護士の実務家教員や法科大学院の教員による授業や法文書作成に関する授業を提供するとともに、教員による手厚い面談指導を行っている。

令和7年度は法曹プログラム1期生の完成年度を迎えた。前年度に3名が早期卒業により法科大学院に進学しているが、本年度は1期生6名と2期生の早期卒業者1名が修了し、連携法科大学院である大阪大学や広島大学への進学者3名を含む計5名が、法科大学院へと進学する実績を残した。また、令和7年度末には次年度の募集・選考を行い、17名が登録されることとなった。

④ 経済学部セグメント

経済学部は、「幅広い基礎力と経済や経営に関する専門知識や多様な価値や文化に対する深い理解に支えられた課題探求能力を備え、国際的な視野で地域社会において活躍できる教養豊かな経済人を育成すること」を目的としている。

経済学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益80百万円、学生納付金収益669百万円、その他144百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費170百万円、研究経費27百万円、一般管理費15百万円、人件費684百万円、その他2百万円となっている。

令和7年度においては、下記の事業を実施した。

○ チェンマイ大学経済学部と研究・教育に関する学部間交流協定の再締結及び海外研修の実施

香川大学経済学部とチェンマイ大学経済学部は、2014年4月に学部間交流協定を締結し、2017年には3年間の更新が合意された。しかし、担当教員の定年退職などを理由に、協定は2020年4月の期限をもって同年5月に廃止された。その後、双方で交流再開への機運が高まり、2025年2月から6月にかけて月2回程度の意見交換を重ねた結果、両大学での手続きを経て2025年11月に協定が再締結された。

再締結後の取組の一つとして、「海外研修（タイ）」の学部専門自由科目を新たに開設し、2026年3月には学生10名と教員3名がチェンマイ大学を訪問して研修プログラムを実施した。渡航前には、タイの政治・経済・文化・宗教などに関する調査と発表の機会を設け、現地ではキャンパスツアー、クリエイティブエコノミーに関する講義、学生による研究発表、エクスカージョンなどのプログラムが組まれた。

来年度にはチェンマイ大学の学生が香川大学を訪問する予定であり、両学部の学生と教員が交流することで、経済分野の学問的交流とともに、異文化の理解にも資することができ、グローバル教育環境の整備について一定水準で達成できたと考えられる。

○ 韓国・建国大学校との学術交流協定

本学では、以前よりも前期の期末試験日程が遅くなり、既存の韓国協定校が海外協定校の学生向けに実施している夏季短期研修に本学学生を派遣できず、課題となっていた。この課題を解決するため、経済学部教員の主導で建国大学校（ソウル）との交渉を開始し、2025年12月に学術交流協定を締結するに至った。2026年8月の建国大学校の夏季短期研修から本学学生が参加予定である。これを経済学部「海外研修（韓国）」科目として位置づけ、出発前の国内での事前研修受講と事前学習、帰国後の研修報告会での発表を課し、学部のグローバル教育の一環とする。他大学の学生（建国大学校の海外協定校の学生）と共同での研修参加と学習によりコミュニケーション能力及び学習意欲を向上させるほか、海外での短期滞在の経験により、国際理解及び長期の交換留学への意欲を向上させる。

⑤ 医学部セグメント

医学部セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されている。医学部及び医学系研究科は、「世界に通ずる医学、看護学、臨床心理学の教育と研究を推進し、人間性の豊かな医療人及び心理援助者とその領域の未来を担う研究者を養成することを使命とし、同領域の進歩と人間の福祉に貢献しつつ、地域の医療と心理援助の充実と発展に寄与すること」を基本理念としている。

医学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,690 百万円、学生納付金収益 748 百万円、寄附金収益 608 百万円、その他 796 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 346 百万円、研究経費 685 百万円、一般管理費 173 百万円、人件費 2,242 百万円、その他 278 百万円となっている。

令和 7 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 包括的健康イノベーションの創出

令和 7 年度も、本県における生活習慣病及びその帰結としての高齢者の健康問題に対し、基礎研究と臨床研究の連携を一層強化し、胎児期から老年期までの年齢層別研究データを縦断的に結ぶデータ基盤の整備を進め、将来の疾患予測及び予防に向けた取組を推進した。

特に、小児家族性高コレステロール血症（小児 F H）スクリーニング体制の構築に向けては、県内における小児 F H の診断・フォローアップ件数を本年度は 5 0 0 人まで増加させることができた。また、隠れ心房細動の解析モデル開発では、決定木アルゴリズムを用いて正常洞調律と発作性心房細動を分類するモデルを構築した。さらに、膵癌の前癌病変の早期検出法の開発に向けては、病理形態 A I 解析を用い、病理医による所見と A I 解析結果との相関性を検討した。生活習慣病予防健診データ等を活用した研究では、極低出生体重児の小学 4 年生時点の痩せとの関連や、高出生体重児及び肥満との関係に加え、保護者の健康リテラシーが肥満児の健康リテラシーに影響を及ぼすことを明らかにした。

基礎研究においては、インスリン分解酵素（I D E）が老化に果たす役割の解明を目的とし、各種臓器における I D E 発現の解析を行った。また、フーカリ菌（F P 菌）の分泌タンパク質群を網羅的に解析し、筋分化誘導及び筋萎縮抑制に寄与する因子の同定を進めた。

⑥ 創造工学部セグメント

創造工学部セグメントは、創造工学部及び工学研究科により構成されている。創造工学部は「人間とその生活を取り巻く自然に焦点を当て、人間と自然とが調和的に共生できる科学技術の創造を目指す教育研究を行い、専門的基礎能力に裏打ちされた幅広い工学のバックグラウンドをもち、国際社会で尊敬される良き市民としての個性豊かな技術者を育成すること」を、工学研究科は「人間、社会、自然、人工物という工学の対象をグローバルな視点から正しく理解し、高い倫理観と多角的視点を持った新しい高度専門技術者を養成すること」を目的としている。

創造工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 584 百万円、学生納付金収益 887 百万円、その他 603 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 298 百万円、研究経費 224 百万円、一般管理費 33 百万円、人件費 1,268 百万円、その他 271 百万円となっている。

令和7年度においては、下記の事業を実施した。

○ メタバースを活用した仮想社会実験プラットフォームの構築と地域創生への展開

地方圏の課題である人流活性化と賑わい創出に向け、本プロジェクトでは産官学連携による地域創生拠点を構築した。具体的には、10年後の香川県における持続可能な公共交通と都市デザインの確立を目指し、メタバースを用いた「仮想社会実験手法」を提唱し、新規サービスの社会受容性を短期間かつ高精度に検証可能とした。成果として、JR高松駅から丸亀町商店街を精緻に再現した空間を構築し、「ウォークブルシティ高松」の実現に資する公共モビリティ導入やインフラ改編の妥当性を、没入型体験を通じて評価できる実証プラットフォームを開発した。また、香川大学や地元金融機関、行政を含む約15団体による多層的なネットワークを形成し、合意形成の基盤を整えた。今後は住民参加型ワークショップの体制を整備し、住民の多様な意見を反映する合意形成プロセスと、データに基づく客観的分析を融合させた次世代型の都市計画の方法論の提案を通じて地域創生に貢献する。

⑦ 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学研究科、附属農場及び愛媛大学大学院連合農学研究科により構成されている。農学部は「豊かな人間性と幅広い視野、課題探求能力を備え、生物資源の生産と活用に関する科学と技術を総合的に理解し、生物科学を基盤とする産業界で幅広く活躍できる有為な人材を養成すること」を、農学研究科は「生物科学を基礎に生物資源の生産と利用に関する高度な専門的知識と能力を備えた人材を養成し、国際水準の学術研究を通じて社会への貢献を目指すこと」を、附属農場は「学術の研究に資し、学生の実習指導を行うこと」を目的としている。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益443百万円、学生納付金収益474百万円、その他344百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費178百万円、研究経費203百万円、一般管理費30百万円、人件費799百万円、その他64百万円となっている。

令和7年度においては、下記の事業を実施した。

○ キャンパスのグローバル化推進と農学系グローバル人材の育成

農学部では、学生の多様性理解と国際的視野の育成を目的に、日本人学生の海外交流活動と地域と連携したグローバル教育環境の整備を進めた。まず、協定校のあるベトナム・タイ・インドネシアへ学生を派遣し（各国6名、11名、6名）、2週間～1か月の期間で、インドネシアの農業・農村の現状やタイ・ベトナムの食品加工技術を学ぶとともに、現地学生との文化交流を行った。また、インドネシアから短期留学生7名を受け入れ、三木町田中地区住民との交流活動を実施した。さらに、大学院農学研究科では台湾・国立嘉義大学農学院とダブルディグリー協定を締結し、台湾からの受入体制を強化した。また、高知大学・愛媛大学と連携して実施する英語による大学院教育プログラム（AAP 特別コース）が文部科学省の国費優先配置奨学金に新たに採択され、3大学で6名の国費留学生を受け入れる予定である。このほか、大学院「食と環境保全特別プログラム」では5名の留学生を受け入れ、国際化を推進した。

⑧ 創発科学研究科セグメント

創発科学研究科は「専門分野での具体的な課題解決方法を綿密にデザインでき、かつ複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、未来における新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を輩出する」ことを目的としている。

創発科学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益△215 百万円、学生納付金収益 248 百万円、その他 20 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 54 百万円、研究経費 0.1 百万円、一般管理費 1 百万円となっている。

令和 7 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献する分野融合型博士人材の養成・輩出

教育学研究科（高度教職実践専攻を除く）、法学研究科、経済学研究科、工学研究科（博士課程（前期））の 4 つの研究科を統合し、急激かつ複合的で予見不能な社会構造の変化に柔軟に対応しながら、新たな社会課題を発見し、解決に向けて取り組むことを通して、持続可能な社会の実現に貢献することを理念として、令和 4 年 4 月に「創発科学研究科創発科学専攻（修士課程）」を設置した。そこで得られた「創発科学」という考えを踏まえつつ、地域で求められる知識や能力、技術等を「総合知」として捉え、分野融合を可能とする博士人材の養成課程として、工学研究科博士後期課程を基に、令和 6 年 4 月に「創発科学研究科創発科学専攻（博士後期課程）」を設置した（これに伴い、従来の創発科学研究科は区分制博士課程へ移行し、修士課程は博士前期課程となった）。

本研究科では、自らの専門分野に基づく課題解決方法を着実にデザインでき、かつ複数の学問分野から得られた多様な知識や技術を協調的に組み合わせることのできる能力を有し、それを実装することによって、新産業の創造や地域が直面する新課題の解決に貢献できる人材を育成しており、令和 7 年度に初めて、早期修了者として 3 名の人材を輩出した。

⑨ 地域マネジメント研究科セグメント

地域マネジメント研究科は「地域活性化に貢献する教育研究を通して、高い倫理観とグローバルな視野のもと、マネジメントや地域政策に関する能力を醸成させ、地域新時代を拓く企業・行政等におけるプロフェッショナルとして、高い志を持って地域を支え、かつマネジメントすることのできるリーダーを養成すること」を目的としている。

地域マネジメント研究科セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 119 百万円、学生納付金収益 46 百万円、その他 3 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 9 百万円、研究経費 9 百万円、一般管理費 2 百万円、人件費 147 百万円、その他 1 百万円となっている。

令和 7 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 学生の自主的活動（公開学生シンポジウム）に対する支援

地域マネジメント研究科では、学生の自主活動としての学生シンポジウム（公開）の企画・運営を支援している。令和 7 年度のシンポジウムでは、「ローカル×多様性＝未来のイノベーション

～地域と企業を繋ぐ“ヒト”のチカラ～」をテーマに、人口減少や後継者不足といった地域の課題に対し、行政や既存の枠組みにとらわれない新しい視点が必要との考えから、地域に貢献する企業や NPO の代表らをお招きし、地域に根差した多様性の力と、それがもたらす未来の可能性について、識者による講演、パネルディスカッションによる討論の形式で議論した。学外からの参加者増も試み、会場及びオンラインでのハイブリッド開催とし、約 250 人を超える参加者を得た。

⑩ 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属高松小学校、附属高松中学校、附属幼稚園、附属坂出小学校、附属坂出中学校、附属特別支援学校により構成されている。附属学校は「新しい時代に生きる広い視野を持った個性豊かな幼児・児童・生徒の育成及び大学・学部における教育・研究との連携強化を一層進め、教育実習の充実、発展、21 世紀の学校教育を展望した教育研究を推進していくこと」を目的としている。

附属学校セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,315 百万円、学生納付金収益 12 百万円、その他 79 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 234 百万円、研究経費 4 百万円、一般管理費 2 百万円、人件費 1,163 百万円、その他 5 百万円となっている。

令和 7 年度においては、下記の事業を実施した。

○ 保育公開日「保育について語ろうデー」

ー地域の学びを支えるネットワークづくりを目指してー

附属幼稚園で継続実施している保育公開日「保育について語ろうデー」では、参加者（幼児教育・保育・初等教育の関係者）と一緒に事例検討やテーマを設けた語り合い、実践についての情報交換等を行うことを通して、保育の質を高める園内研修の在り方や同僚性のモデルを提案している。令和 7 年度は附属幼稚園で 3 回、高松園舎で 2 回実施し、附属坂出小学校からの参加者も含め約 90 名の参加があった。アンケートの「語ろうデーの内容で自園や自分に取り入れたいと思うことはあったか」という項目には全員が「あった」と回答し、記述欄で「長期的視点で様々な繋がりを意識した保育」「子どもに選択肢を与え、最終決定を子どもたちが行っていること」などを挙げている。また、令和 7 年度、語ろうデーが香川県の初任者研修における選択型研修の一部になった。県の担当者は「多様な経験年数の先生方が集まり保育について語る、そして大学の先生からのご講話をいただける貴重な場であり、今後も選択型研修の一部として位置づけたい」とコメントしている。得た学びを各参加者が広げていくことで、語ろうデーが地域貢献の役割を果たす機会にもなる。今後も、語ろうデーについて広く周知するとともに、成果を積極的に発信していきたい。

○ 知性と省察性を育むカリキュラム研究

附属高松中学校では、文部科学省研究開発学校の指定を受けて、「自らを高め続け、新たな時代に向けて責任をもち行動する人間の育成を目指した教育課程の開発 ー新領域「MIRAI」の実践ー」について実践的な研究を行っている。教科学習で知性を育み、新領域「MIRAI」でその知性を発揮し、伸長するとともに、プロジェクトや探究活動の学習過程を振り返る中で省察性を育むこと

を目指している。新領域「MIRAI」では、他者と協働しながら日常生活や社会に働きかけるプロジェクトを企画・運営する「協働の学び」と、生徒自身の興味・関心に沿ったテーマを個別に設定し、ゼミや中間報告会で他者との意見交流を通して、探究活動で得た成果を発表する「個の学び」を設置して、教科で育む知性を発揮、伸長しながら自己の生き方・在り方を問い直し、調整することで省察性を育んでいる。

令和7年度は、「教科する教科学習」の実現に向けて、各教科で「知の構造」を分析して学習内容や指導内容を見直し、授業実践を行った。本研究の成果は、日本カリキュラム学会や本校の研究発表会、メディア等を通して県内外の教育関係者に向けて幅広く発信している。

○ 企業と連携してアプリの実証実験

ソフトバンク株式会社と香川大学が共同開発する障害児者支援アプリ「アシストガイド」のプロジェクトにおいて、実証実験校として極めて重要な役割を担っている。本アプリは各ストアにて無料で一般公開されているが、今年度実現した大幅なアップデートは、附属特別支援学校での実証実験が大きな推進力となっている。

具体的には、実際の教育現場で児童生徒がアプリを使用する過程を詳細に観察し、現場ならではの課題を抽出した。そこで蓄積された客観的な実証データと、特別支援教育の専門的知見に基づく具体的な改良アイデアを開発陣へ継続的に提供することで、実用性の高い機能実装に直接的に貢献している。さらに、この最先端の産学連携プロセスへの参画は、本校教員自身の研究力や実践的指導力、ICT活用スキルの飛躍的な向上をもたらしており、次世代の共生社会を牽引する高度な人材育成という観点でも多大な成果を上げている。

⑪ 学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメント

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントは、図書館、博物館、機構、拠点、学内共同教育研究施設、インターナショナルオフィス、保健管理センター、戦略室、広報室、ダイバーシティ推進室、大学連携 e-Learning 教育支援センター四国、イノベーションデザイン研究所及び法人本部により構成されている。大学憲章に掲げた基本目標の下、「地域に根ざした学生中心の大学」を目指して、教育、研究、地域貢献、国際交流及び法人の管理運営を行うことを目的としている。

学部・研究科、附属学校、附属病院以外のセグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 3,639 百万円、その他 879 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 276 百万円、研究経費 301 百万円、一般管理費 244 百万円、人件費 2,561 百万円、その他 643 百万円となっている。

令和7年度においては、下記の事業を実施した。

○ デジタル ONE アンバサダーの活動

本学では、デジタル世界がリアル世界を包含する（Online Merges with Offline）」を基本コンセプトとする「デジタル ONE 戦略」に基づき、DXを推進している。

大学事務業務のDXについては、一般事務職員を対象としたデジタル ONE アンバサダーを中心に推進してきた。これらの取組を全学展開させることを目的として、管理職を対象としたデジ

タル ONE アンバサダースーパーバイザー制度を令和 6 年度に創設し、令和 7 年度においては、自動車入構申請システムなどを全学展開し、システム利用者における利便性の向上などの成果があった。令和 3 年度からの活動開始以降、DX 事例の総数は 300 件を超えており、引き続き学内業務の DX を推進していく。

○ 瀬戸内国際芸術祭 2025 公式イベント「瀬戸内仕事歌&～瀬戸内源平合戦絵巻～オペラ『扇の的』ダイジェスト版」

令和 7 年 10 月 19 日（日）、四国村ミュージアム内の小豆島農村歌舞伎舞台にて、瀬戸内国際芸術祭 2025 の公式イベントとして、香川大学作品「瀬戸内の伝統生活文化・芸術発信プロジェクトⅡ 瀬戸内仕事歌&～瀬戸内源平合戦絵巻～ オペラ『扇の的』ダイジェスト版」を上演した。本作品の上演は、瀬戸内の暮らしと文化を未来へ継承することを目的としており、公演は夕刻からの二部構成で、第 1 部「瀬戸内仕事歌」は 16 時 30 分から、第 2 部「オペラ」は 17 時 30 分から開催した。

芸術監督・演出・プロデュースは本学若井特命教授が務め、瀬戸内地域の人々の暮らしに根ざした「仕事歌」と、瀬戸内を舞台とする源平合戦の名場面（一の谷の合戦、屋島の合戦）を題材にしたオペラ「扇の的」のダイジェスト版を披露した。本学職員・学生、四国村ミュージアム、のぞみ幼稚園をはじめとする多くの地域の方々の協力により、予定数を超える 418 名の来場者があり、大盛況のうちに幕を閉じた。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和 7 年度においては、中期計画の積立金の使途において定めた教育・研究・診療に係る業務及びその附帯業務に充てるため、教育研究環境整備積立金を 3,618,300 円取り崩した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

DRI 先端医学研究棟新営 323 百万円

農学部共創研究棟改修 111 百万円

医学部基礎臨床研究棟（1 期）改修 1,047 百万円

（2）当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（4）当事業年度中において担保に供した施設等

土地（取得価格 15,066 百万円、減損損失累計額 1,162 百万円）

建物（取得価格 27,610 百万円、減価償却累計額 12,862 百万円）

被担保債務 16,676 百万円

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	39,557	43,685	41,509	41,116	42,491	42,017	43,832	44,572	43,350	46,355	
運営費交付金収入	10,617	10,861	10,236	10,299	10,182	10,632	9,724	10,589	9,768	10,590	追加予算交付等
補助金等収入	1,267	3,734	854	2,242	731	1,001	758	1,921	674	2,543	受入の増
学生納付金収入	3,860	3,599	3,608	3,636	3,653	3,674	3,659	3,646	3,678	3,232	授業料等の減等
附属病院収入	20,737	21,571	23,000	20,560	24,240	22,397	25,336	23,383	25,371	25,740	診療単価の増等
その他収入	3,076	3,920	3,811	4,380	3,685	4,313	4,354	5,033	3,859	4,250	受託研究の増等
支出	39,557	42,249	41,509	39,581	42,491	40,870	43,832	44,081	43,605	45,928	
教育研究経費	13,066	13,662	13,436	13,074	13,473	13,657	13,292	14,044	13,408	13,992	人件費等の増
診療経費	21,727	21,138	23,316	20,032	24,663	22,251	25,142	23,742	25,088	25,289	医薬品等の増
一般管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他支出	4,764	7,449	4,758	6,475	4,356	4,961	5,398	6,296	5,110	6,646	外部資金の増等
収入－支出	—	1,436	—	1,535	—	1,147	—	491	△255	427	

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 45,694 百万円で、その内訳は、附属病院収益 26,378 百万円 (57.7% (対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益 10,315 百万円 (22.6%)、その他 9,000 百万円 (19.7%) となっている。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人では、「豊かな人間性と高い倫理性の上に、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活動できる人材を育成する」ことを目標に、学士課程及び修士課程における DRI (デザイン思考、リスクマネジメント、インフォマティクス (数理・情報基礎)) 教育の拡充及び学修成果の可視化や異なる分野について学ぶ機会の拡充といった取組を進めてきた。

令和 7 年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 「履修カルテ」の本格実施

教育学研究科では、香川県教員等人材育成方針に基づいた独自の「履修カルテ」を開発した。「履修カルテ」とは学生自らが年間で高めたい力量形成課題を設定し、年度末に達成度を自己評価するツールで、33 項目の資質・能力をチャートで視覚化できるよう工夫されている。令和 6 年度の試行を経て、令和 7 年度から本格実施し、中央教育審議会及び文部科学省が推進する「新たな教師の学びの姿」に対応した取組として、学生の力量形成に寄与している。10 月には中間評価を行い、半年間の成長を省察するとともに指導教員との対話の機会とした。学生からは課題の把握が視覚的にできるとの肯定的な意見が得られ、自己評価の質向上に効果が見られた。さらに、学生と教員で状況を共有することで、学習到達度や課題設定に関する認識の一致が進み、指導の個別化に資する基盤が形成された。今後は、アンケートを活用し、学びの質の向上に向けて改善を重ねていく。

② アントレプレナーシップ育成教育への取組

地域マネジメント研究科では、アントレプレナーシップ (起業家精神) 育成に向け、令和 4 年度から講座やワークショップを実施している。起業や地域課題解決に向けたマインドセットの醸成とともに、新規事業や企画の担当者、起業したばかりの参加者向けにも成功確率の向上を目的に遂行しており、令和 7 年度の実施内容は以下のとおりである。

i) 「アントレプレナーシップ育成 (演習編)」: 実課題に対する解決探求のため、在校生に対しては正課科目 (2 単位) として、学外に向けては公開講座 (無料) として実施した。ディスカッション、グループワーク、フィールドワークを実施し、チームごとに 10 事業プランが発表された (学内 15 名、学外 6 名の計 21 名参加)。

ii) 「DMO の実践から学ぶ地域主体の観光振興・地域戦略～フィールドワークを通して考える持続可能な地域づくりのコンテンツ～」: 地域人材共創センターのリカレント専門講座として公開で実施した。外部からの有識者を講師に迎え、祖谷地区を視察、「住民主体 (地域主体) の観光地

域づくり」について具体的にアイデアを立案し、最終発表を行った（14名参加）。

③ 国際交流推進及び学生の異文化理解促進

インターナショナルオフィスでは、本学の国際化推進を目的とし、国際連携や学生の派遣・受入、グローバル教育を地域連携と一体的に実施している。

令和7年度は、協定校訪問や奨学金支援等を活用した学生派遣・受入を継続し、学術交流機会の着実な拡充を図った。特に8月にはミクロネシア連邦大統領が来学し、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携した人材育成や地域医療等について意見交換を行ったほか、平和シンポジウムを開催し地域住民ら約100名が参加した。

研究面では、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「インド若手頭脳循環プログラム」を含む国際研究助成に複数採択されるなど、外部資金による連携が大きく進展した。また、令和8年1月にはインドのIT大手テックマヒンドラ・ジャパン株式会社と協力意向書（LOI）を締結し、産学連携による教育研究の更なる展開に合意した。

今後も地域と世界を繋ぐ拠点として、国際交流の深化とグローバル人材育成を推進していく。

（2）研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人では、「多様な価値観の融合から発想される創造的・革新的基礎研究の上に、特色ある研究を開花させ、社会の諸課題の解決に向けた応用的研究を展開する」ことを目標に、希少糖、微細構造デバイス、次世代通信・環境を支えるマテリアル・システム等、独創性が高く先導的に展開している研究を重点研究として定め、卓越性を更に高める取組や、地域コミュニティの回復力強化（社会的レジリエンス）、瀬戸内圏の環境・資源、包括的健康イノベーションの創出、資源ゲノム、MaaS（Mobility as a Service）等、継続的なデータ収集に基づく特色ある研究などの、地域社会の課題の解決や資源の持続的な活用に資する研究を推進する取組を進めてきた。

令和7年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）・共創の場形成支援プログラム本格型 地域共創分野「資源あふれる豊かで持続可能な瀬戸内海創生拠点」

気候変動などにより瀬戸内海を取り巻く状況が厳しさを増す中、その変化に的確に対応するため、「藻場から始まる資源あふれる豊かな瀬戸内海の創生」を10年後の瀬戸内海のビジョンとして明確に定め、研究開発を推進している。令和5年11月からは、本学の藻場造成技術を用いた実証研究を実施し、その有効性と持続性が高く評価され、地域共創分野における全国唯一の本格型へと昇格した。これを受け、令和7年4月から10年間の長期プロジェクトとして、本格的な研究・社会実装に着手した。

本プロジェクトでは、瀬戸内海の水産資源の安定した供給のために、海面養殖業及び種苗放流等の促進の他、基盤となる漁場環境の維持・回復を重視し、核となる「藻場造成」を中心に、「種苗生産」、「バイオテレメトリー」、「サーキュラーエコノミー」等の研究課題を設定している。これらの研究を、デジタル技術を活用した科学的根拠に基づく効果的かつ効率的な次世代型手法へと転換し、諸課題の解決を図る。また、国立研究開発法人海洋研究開発機構、香川県漁業協同組

合連合会、香川県、更に多くの参画・連携機関との協働のもと、産学官が緊密に連携しながら研究開発を推進している。本学の強みや特色を最大限に活かしながら、地域の社会課題解決や経済発展に貢献していく。

② 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）

令和５年度に、文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会が実施する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に、東京藝術大学と本学の連携による構想が採択された。代表大学である東京藝術大学と連携し、「アートと科学技術による『心の豊かさ』を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開」を推進していく。

本構想では、科学者とアーティストが協働し、科学技術との融合による課題解決や価値の創出、インパクトの評価を追究し、ひとりひとりが暮らしやすいまちづくりや自然課題を対象に、都心・地方の特性をアートで深化させることを通じて「真に Well-being で誰もが活躍できる持続可能な世界」を目指しており、本学は、特に「地域/地方型の共創モデル」の開発・普及を担う。

令和７年度は、令和６年に庵治町に開設した「芸術未来研究場せとうち」を拠点とした「瀬戸内海分校プロジェクト」（東京藝術大学・香川県と連携）、「瀬戸内国際芸術祭 2025」や「引田ひな祭り」における東かがわ市引田地区でのアートプロジェクトを実施した。

③ 地域連携による希少糖研究と社会実装への展開

国際希少糖研究教育機構は平成 28 年に設置され、学部・研究科との併任で現在 80 名の教授陣が、様々な研究分野で 64 課題の希少糖研究に取り組んでいる。企業パートナーとの連携体制により、希少糖の食品での利用拡大を図り、結果として延べ 3,900 以上（令和 7 年 9 月一般社団法人希少糖普及協会調べ）の食品品目で希少糖が利用されるに至っている。

また、更なる希少糖の社会実装に向け、地域産業と連携して食品産業用途のみならず、医療関連分野、農業関連分野、工業（環境）関連分野の広い産業分野での用途開発を全学体制で展開している。このような活動に対して、令和 5～7 年度に内閣府の「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業」から支援を受け、さらに、令和 7 年 11 月に内閣府の「戦略的大学改革・イノベーション創出環境強化事業」（令和 7～9 年度）に採択され、県内企業からグローバル展開に向けて、産官学連携事業を共創推進している。

希少糖認知向上に向けて、令和 7 年 8 月には大阪・関西万博における文部科学省主催イベント「わたしとみらい、つながるサイエンス展」に希少糖研究ブースを出展した。会場の EXPO メッセ「WASSE」には、連日 1 万人以上の来場者があり、期間中香川大学ブースも常に人があふれ、多くの皆様に希少糖を知っていただいた。令和 7 年 11 月には、第 9 回国際希少糖学会を共催し、基調講演、パネル討論を行い、約 20 カ国から 200 名以上の参加があり、今日の希少糖を取り巻く世界状況を共有し、新たな研究成果に関して活発な議論が交わされた。令和 8 年 3 月には、国際的な総合科学雑誌『Nature』（ネイチャー）で、特集企画 Spotlight Nutrition のトピックスの一部として、香川大学チームの希少糖研究が取り上げられ、希少糖全般と D-アルロースに関する記事広告「Exploring rare sugars as low-calorie sweeteners with hidden benefits」が掲載された。

④ AIなどの先端科学技術を活用した強靱化SRSD(Speedy Recovery System from Disaster)の開発

四国危機管理教育・研究・地域連携推進機構では、大規模災害の際に顕在化する生活再建の遅れの実態を踏まえ、AIや地震津波シミュレーション等の先端科学技術を活用した迅速な被害推定・把握手法を構築して、早期に罹災証明書交付、支援金給付、住宅再建を実現する、次世代型復興モデルの構築を目指す「強靱化SRSD(Speedy Recovery System from Disaster)開発研究」を推進している。また、令和5年度～令和7年度の3年間、外部資金（国立研究開発法人情報通信研究機構）を獲得してSRSDを推進している。令和6年度は能登半島地震被災地のドローン・AI解析及び高松市の地震津波シミュレーションを実施した。

令和7年度では社会実装のため被害情報を集約し可視化する「トータルシステム構築」を行った。また、対象となる高松市における高精度な地震津波シミュレーションによって被災範囲の絞り込みを行い、今後ドローン・AI解析により被災地データ解析の高度化を推進し、次世代型復興モデルの社会実装に向けた取組を促進している。

⑤ スーパー珪藻資源化研究

学長裁量経費により、スーパー珪藻（非常に速い増殖スピードを持つ植物プランクトン）の安定的な屋外大量培養システムを確立する目的で、芸術未来研究場せとうちに培養水槽を設置し、スーパー珪藻の連続培養試験を行っている。今年度の成果として、スーパー珪藻の増殖が最も活発である夏期には、新たな培養海水に本藻の培養液を1%程度接種すれば連続培養が可能であることが分かり、春期及び秋期においても10%程度接種することで連続培養が可能であることが明らかとなった。二枚貝の濾過食性を利用した藻体回収についても詳細な摂食試験を行っており、試験期間を通して50%～60%程度の藻体を回収できている。回収した二枚貝の糞粒は藻体と類似した成分（炭素・窒素など）を有しており、藻体の回収法として有効な手段と考えている。以上のように、スーパー珪藻の屋外連続培養に関する基礎的なシステムの構築を進めており、カーボンニュートラルを含めた様々な分野に応用可能な微細藻類の活用技術を開発している。

（3）医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当法人では、患者さんの権利を尊重し、良質・安全な医療を提供するとともに、医学の教育・研究を推進し、医療の発展に寄与することを基本理念としている。また、世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を活かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人を養成することを目指している。その実現に向け、以下の3つの視点からの取組を進めており、令和7年度に実施した事業については下記のとおりである。

① 最新の医療に対応できる医療人を育成するために、教育・研修体制を充実させるとともに、感染症教育センターを発展させ、種々の感染症にも対応できる医療人を育成することを目的として、次の取組を行った。

i) 医療従事者が各種シミュレーター、手技トレーニングのための機器を用いて医療技術の練習・

習得を行うための施設であるスキルラボの利用者数増加を図った。学生・研修医・若手医師向けのハンズオンセミナーや内科専攻医向け蘇生講習等でスキルラボを活用した結果、利用者数は22,747名となり、令和6年度の利用者数より4,064名増加した。質の高い医療人材育成の拠点として、着実な機能強化が進んでいる。

ii) 特定行為研修及びフォローアップ研修を修了した特定看護師を育成するため、令和7年度は4名（院内2名、院外2名）の特定行為研修受講生を受け入れ、研修を行った。また、令和8年度以降の受講生確保に向けて、県内関係機関への募集案内配布、ホームページ掲載等の広報活動を継続して行うとともに、令和8年度開講予定の「在宅・慢性期領域パッケージ」について、自施設での臨地実習が困難な場合に、他施設での研修を可能とする体制を整えた。

iii) 感染症分野専門の医療人を育成するため、院内の感染症専門医及び院外の講師によるセミナー並びに研修会を行った結果、令和7年度は1名が感染管理認定看護師を取得した。

② ドクターヘリなどを活用した地域救急医療体制の構築を図るとともに、香川県と連携したがんゲノム診療や高度周産期医療の診療体制を強化し、最善かつ最新の高度医療を提供することを目的として、次の取組を行った。

i) 令和4年度から運行を開始している香川県ドクターヘリについて、令和7年度の香川県でのドクターヘリ要請は410件で、そのうち、香川大学へのドクターヘリ要請は206件だった。なお、当院は基地病院としてドクターヘリ要請に応需するだけでなく、他基地病院からの搬送依頼に対しても積極的に応需するなど、香川県の救急医療に大きく貢献している。また、令和7年度新たに、フライトドクター3名、フライトナース1名が承認された。日本航空医療学会の施設認定を得たことで、今後は新規OJTの獲得に向けた取組をさらに推進する。

ii) がんゲノムプロファイリング検査（がんに関連する遺伝子の変化を複数同時に測定する検査）に関するエキスパートパネル（検査の結果、検出された遺伝子変異に対する生物学的意義付けや対応する薬剤の有無、更には推奨すべき薬剤や臨床試験の順位付け等を検討するための専門家会議）の件数を増やすため、県内の医師会等を訪問し、啓発活動を行った。また、県内病院への訪問やがんゲノム医療外来枠の拡充を行った結果、令和7年度は昨年度から5件増加し、119件実施した。

iii) 分娩監視装置iCTGによる妊婦健診件数の増加を目指しており、令和7年度は7件行った。また、JICAの活動である遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクトに参加し、ブータン王国でのiCTG普及に関する研修会を継続的に行っており、引き続きブータン王国での遠隔医療の推進を図っていく。

③ 医療安全に関する教育体制を更に充実させ医療人としてリスク管理意識を高め、患者安全の医療を提供することを目的として、次の取組を行った。

i) 毎月開催する医療安全管理部員会議、医療安全管理委員会及びリスクマネージャー会議において、インシデントレポート総数に対する医師からの報告件数割合の検証を行い、報告数増加に向けた周知を行うことで、医師からのインシデントレポート提出件数の増加を推進した結果、令和7年度の報告件数は全体で3,629件あり、そのうち、医師からの報告件数は382件、医師からの報告割合は10.5%であった。報告総数が増加する中でも、医師からの報告割合は概ね10%前後で

安定しており、医療安全に対する意識向上と報告体制の定着がうかがえる。これらの取組により、本学では、インシデントの早期把握と再発防止に向けた体制が強化され、安全で質の高い医療提供に寄与している。

ii) 医療安全に関する卒前教育の内容について、病院の医療安全管理部、医学教育学講座等が情報共有を行い、系統立てた医療安全に関する講義を実施しており、医療安全に関する授業にはシラバス中に【医療安全シリーズ】と明記することで、医療安全に関わる授業を明確化している。また、授業も複数科目開設し、低学年、実習直前、実習中、実習後といった効果的な配置でカリキュラムに組み込んでいる。これまで、医療安全に関わる教育は多学年に散在的に存在したが、可視化したことで、学生及び教員双方が一貫した医療安全教育を意識するようになった。

(4) 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人では、『知』の源泉として、地域のニーズに応えるとともに、蓄積された研究成果をもとに、文化、産業、医療、生涯学習などの振興に寄与する」ことを目標に、人材養成機能や研究成果を活用して、地域の産業の生産性向上や雇用の創出、文化の発展を牽引し、地域の課題解決のために、地方自治体や地域の産業界をリードする取組を進めてきた。

令和7年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 食・生命を支える次世代農学人材の育成

現代社会が直面する気候変動、食料安全保障、環境保全等の諸課題の解決には、理系人材、とりわけ「食」と「生命」を基盤から支える農学系人材の育成が不可欠と考えている。この認識のもと、農学部では小・中・高校との連携を強化している。科研費「ひらめき☆ときめきサイエンス」を活用し、令和7年度は8月開催3件、11月開催3件の計6件の体験型科学プログラムを実施した。本事業は、科研費により推進されている最先端研究の成果に児童・生徒が直接触れる機会を提供し、科学の面白さや研究の社会的意義を実感してもらうことを目的とするものである。参加者からは理系分野への進学意欲の向上が確認され、次世代人材の裾野拡大に寄与した。また、食料自給率向上の観点から、農業の担い手不足の解消も重要な課題であると位置付け、香川県教育委員会や農業高校、農業大学校との連携も強化している。今年度も農学部収穫祭に農業高校の教員及び生徒を招き、教育・研究における交流を実施した。研究成果の社会への還元、また地域と連携しての理系・農学系人材の育成に継続的に取り組んでいる。

② 大学・地域共創プラットフォーム香川事業「かがわ“企業価値・人材価値共創”プロジェクト」

大学・地域共創プラットフォーム香川（事務局：香川大学）において、令和6年度から“県内企業の多様な人材の確保”という課題の解決に向けた取組を検討してきた結果、令和8年度に「かがわ“企業価値・人材価値共創”プロジェクト」を立ち上げることとなった。

「かがわ“企業価値・人材価値共創”プロジェクト」は、香川大学・香川県・百十四銀行・香川銀行・協同組合全国企業振興センター（アイコック）の5者がコンソーシアムを組み、事業を進めるものであり、産学官金がそれぞれの強みを発揮しながら連携し、外部中核人材（約10名）を香



川大学協力研究員として受け入れ、未来に向け変革を進める企業とマッチングを行うものである。

協力研究員は6か月間、香川に住みながら、香川大学のリソースを活用した特色ある地域マネジメント研究科のプログラム受講とマッチング先企業での経営課題解決の実践を行い、自身・企業・地域を深く考察し、経営課題解決等の研究を行うことになる。

③ 学生参加型実践教育プログラムの実施

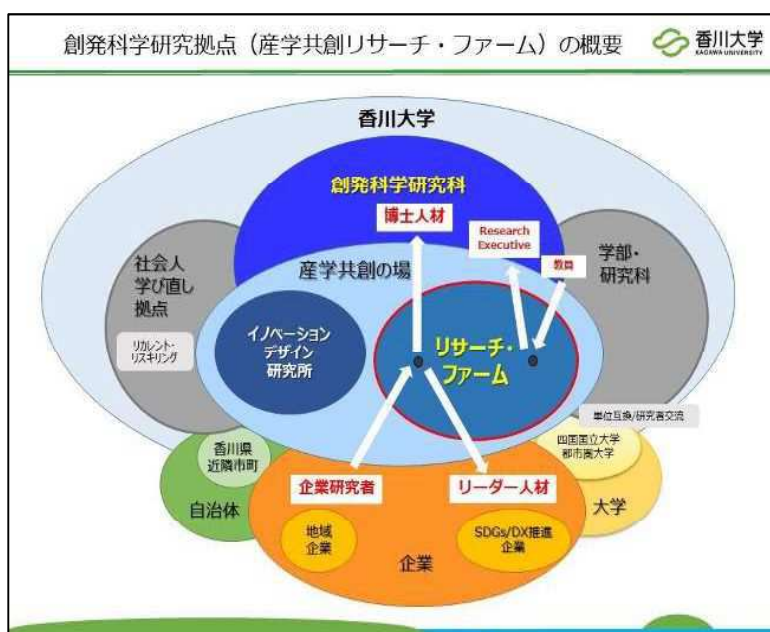
本学では、地域社会の活性化と魅力化に向け活躍できる人材を育成するため、地元自治体や企業、県内外の大学等と連携し、地域の特性を活かした多様な学生参加型実践教育プログラムを展開している。自治体や地域企業への訪問により収集したニーズ情報の学内への共有や、実施教員に対する連携協力や活動経費の補助などの協力体制の整備等を行った結果、令和7年度の学生参加型実践教育プログラムの実施件数は67件、参加学生数は1,749人となった。また、学生参加型実践教育プログラムなどによる地域の活動を取りまとめた「地域活動MAP」をWebサイトで公開しており、本学の取組状況を広く学内外に発信している。

プログラムの一つである「コミュニティデザイン入門」では、高松市・三木町の地域コミュニティと連携し、履修生が年間を通じて地域活動に参加するフィールドワークを実施した。事前にコミュニティに関する基礎的な座学を行った後、各地区の関係者と調整のうえ、地域イベントや防災訓練、交流行事等に参加し、地域住民と直接対話しながら活動を進めた。最終的には各地域の活動を踏まえたアイデアソンを実施し、地域課題の理解と解決に向けた提案を行った。今後も実践的な地域活動を通じて、地域社会についての理解を深めるとともに、多世代が関わる地域コミュニティの担い手となる人材育成につなげていきたい。

④ イノベーションデザイン研究所における産学共創リサーチ・ファーム

イノベーションデザイン研究所では、学際的な共同研究を推進するとともに、令和4年度から「産学共創リサーチ・ファーム」という取組を開始している。これは、これまでの共同研究とは異なり、企業の制約から離れた企業人（クロスアポイントメント制度を活用）と本学の研究者など多様な人材で構成されるプロジェクトチームを作り、社会的課題やデジタル化の課題など、短

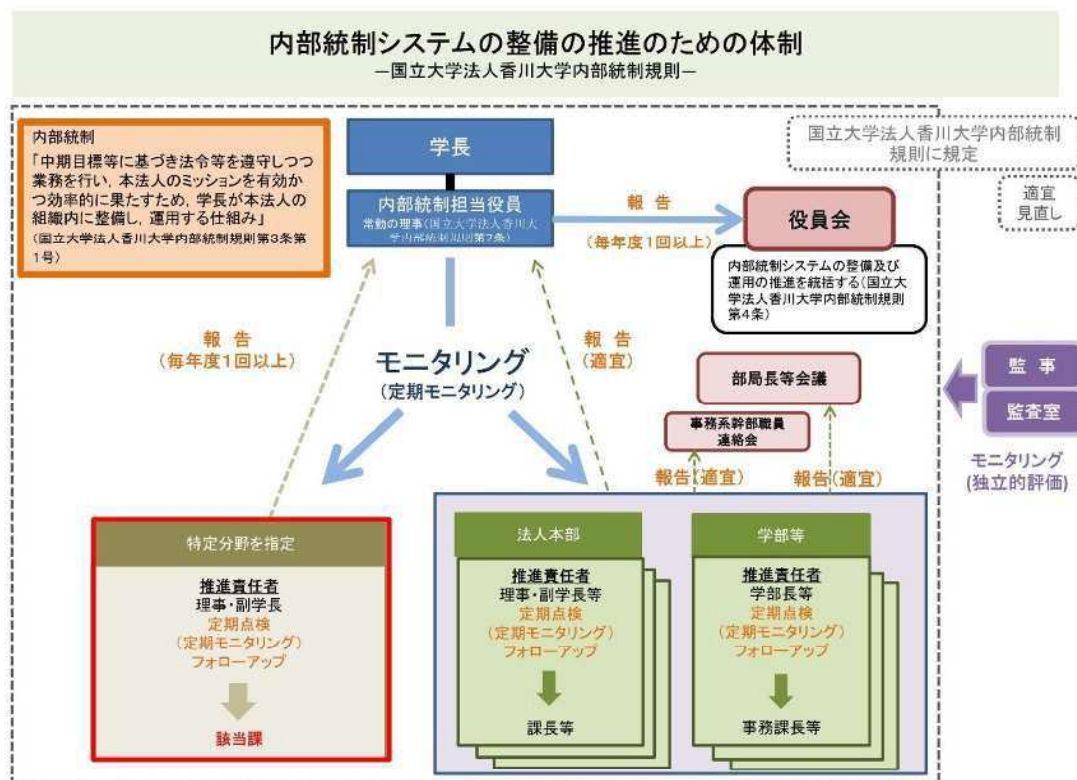
期的な成果だけでなく、企業の利益追求と異なる枠組みでの課題解決に取り組み、新たな選択肢の創出による解決策の探求を行うとともに、それらを昇華させ実践的な知として確立することを目指すものである。令和7年度は、新規2件を加えた8件のプロジェクトを実施した。特に、うち3件においては、「協調領域」の発展や社会実装に向けて研究の加速を目指したコンソーシアムを設立し、本学の研究者のほか、企業研究者等、様々な人材がオープン・イノベーションを目指して、研究成果を共有している。



3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

当法人では、業務の有効性及び効率性の向上、法律等の遵守の促進、資産の保全並びに財務報告の信頼性を確保することを目的とした内部統制システムを、下記体制図のとおり整備している。本学の内部統制の仕組みは、リスクマネジメントの手法を活用し、特定の課題（リスク）について、事務の執行が法令等を遵守し適正に行われているかどうかを定期的に点検し、必要に応じて改善措置を講じるものである。



<内部統制システムの整備の推進のための体制>

① リスクの識別

日常の業務の中から部門の目標達成の障害となるものを「リスク」と位置づけ、過去に経験したリスク、現在抱えているリスク、将来起こりそうなリスクの洗い出しを行っている。

② リスクの評価

洗い出したリスクが顕在化した場合の影響度及び発生可能性をリスク評価基準により評価してリスクアセスメントシートを作成し、それらを勘案して重要度の高いリスクを把握することとしている。

③ リスクへの対応

リスクアセスメントシートにより重要性が高いリスクと低いリスクを選定し、それらに対する現状の対応状況を検討している。重要性が高いが対応が未整備なリスクについては、追加的に必要となるコストや時間を勘案しつつ、他のリスクに優先して追加的な対応策を検討することとしている。また、重要性が低いにもかかわらず、対応が取られ過ぎているリスクについては対応の省力化ができないか検討することとしている。

対応すべきリスクの決定を踏まえ、内部統制計画書を作成し、内部統制推進責任者の了承を得るとともに、内部統制担当役員に報告するものとしており、その際、発生原因（要因）を探り、職員・部署が行うべき対応（予防・抑制策としての対応策並びに発生時の対処及び拡大防止策）、その時期、及び進捗の管理に資する尺度、必要となる予算等を明確にすることとしている。

（２）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

令和７年度は、「情報セキュリティ関係」「個人情報保護関係」の２分野を特定内部統制分野として指定した。複数年度にわたり全学的な点検・訓練・研修等による内部統制活動に注力し、各部局等が実情に応じた対策の実施に繋げて、リスク低減を図っている状況にある。

① 情報セキュリティ

令和７年度は、情報セキュリティ分野において、９点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。学内での ICT 化や DX 推進に伴い、電子媒体やシステム上での個人情報の取扱いリスクを中心に影響度と評価の見直しを行い、他推進部門長との相互点検及び推進責任者の点検では、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

② 個人情報保護

令和７年度は、個人情報保護分野において、４点の想定されるリスクを事前に洗い出し、それぞれのリスク評価と管理を実施した。上記情報セキュリティ分野とも一部関連するが、電子媒体を介する個人情報の取扱いリスクを中心に影響度と評価の見直しを行い、他推進部門長との相互点検及び推進責任者の点検では、いずれもリスク対策は十分取られているとの評価であった。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、環境配慮の方針として、基本理念と基本方針を定めており、環境研究活動、環境教育授業、地域への環境貢献、国際貢献活動、学生が中心となり企画した環境活動などの取組を行っている。これらについて毎年環境報告書を作成しており、香川大学環境報告書 2025 では「香川大学 SDGs アクションプラン」の中で定めた SDGs 推進プロジェクトをはじめとする、様々な取組や成果を紹介している。

また、当法人では社会のニーズに合った教育を行い、学生がチャレンジできる多様な機会を設け、社会人が学び直しをしやすい環境を整え、地球規模の課題や地域社会の課題の解決につながる研究に取り組んでいる。当法人では「デザイン思考」「リスクマネジメント」「インフォマティクス」の3つの頭文字をとって DRI 教育と名付け、所属学部にかかわらず現代社会で役立つ知識やスキルを学べる仕組みを作り、地域活力を維持・向上させるための取組を実施している。

そのほか、社会との共創の目標に係る計画の一環として、地域社会の課題解決に資する SDGs の活動推進を掲げ、地域の様々なステークホルダーと連携しながら、多様な取組を積極的に展開している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、内部統制に関する基本事項を業務方法書に定め、「国立大学法人香川大学内部統制規則」により、学長が指名した内部統制担当役員の下、理事・副学長、学部長等を内部統制推進責任者とした体制を整備している。令和7年度における運用状況は、以下のとおりである。

① 内部統制に係る令和6年度定期点検実施結果の周知及び令和7年度実施計画の策定

年度当初に前年度の定期点検の結果を内部統制推進責任者に周知し、それを踏まえて、当年度の内部統制計画を作成した。

② 内部統制に係る令和7年度の定期点検の実施

令和8年1月に部門ごとに定期点検を行い、内部統制推進責任者に報告した。この内容は、各部長の出席する部局長等会議でも報告し、また、内部統制担当役員から役員会にも報告した。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	5	—	—	—	—	5
令和5年度	5	—	—	—	—	5
令和6年度	12	—	9	—	9	3
令和7年度	—	10,581	10,306	—	10,306	275

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし。
合計		－	

② 令和5年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
国立大学法人会計基準第72第3項による振替額		－	該当なし。
合計		－	

③ 令和6年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	－	該当なし。
	資本剰余金	－	
	計	－	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	9	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：9
	資本剰余金	－	
	計	9	

			(退職手当：9) イ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 9 百万円を収益化。
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		－	該当なし。
合計		9	

④ 令和 7 年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	225	① 業務達成基準を採用した事業等：創発科学研究拠点（産学共創リサーチ・ファーム）の整備事業、「危機管理学×数理・データサイエンス・AI」による応用基礎力教育モデルの展開と普及事業、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：219 （人件費：117、役務費：68、その他の経費：34） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：研究機器 6 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、225 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	225	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,866	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：8,866 （人件費等：8,866） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ウ)固定資産の取得額：－ ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額（2 百万円）を除き、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	8,866	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,215	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,215 （退職手当：774、その他の経費：441） イ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,215 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	1,215	
国立大学法人会計基準第 72 第 3		－	該当なし。

項による振替額			
合計		10,306	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	計	5
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	5 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	計	5
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	3 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	計	3
令和7年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	－ 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2 ・学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰り越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	273 退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	275

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	45,893
運営費交付金収入	9,873
補助金等収入	1,418
学生納付金収入	3,187
附属病院収入	26,538
その他収入	4,877
支出	46,291
教育研究経費	13,528
診療経費	26,869
一般管理費	—
その他支出	5,895
収入－支出	△399

翌事業年度のその他収入のうち、2,081 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、206 百万円は創発科学研究拠点（産学共創リサーチ・ファーム）等の研究の推進事業によるものであり、210 百万円は DRI 教育の推進等の教育の充実事業によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拋出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拋出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間の最後の事業年度より現中期目標期間に繰り越された積立金を取り崩した額。
-----------------	--

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。各資料は当法人のホームページからご覧ください。

<香川大学ホームページ> <https://www.kagawa-u.ac.jp/>

<冊子等>

○大学概要 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/back_number/

○香川大学の財務と経営 <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>

○環境報告書 <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/approach/environment/>

○KADAI Frontier（大学案内） <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/public/23702/>

○かがアド（広報誌） <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/public/kagaado/>



<その他の資料>

○業務方法書 <https://www.kagawa-u.ac.jp/public/foundation/business/>

○中期目標・中期計画 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/target/

○業務の実績に関する報告書 https://www.kagawa-u.ac.jp/information/self_assessment/report/

○財務諸表・決算報告書等 <https://www.kagawa-u.ac.jp/information/outline/zaimu/>